

子どもたちの学力水準を下支えしている学校の特徴に関する調査研究（大阪大学）の概要

分析の視点

教育的に不利な環境のもとにあると思われる子どもたちの学力水準を下支えしている学校は、教育指導・活動にどのような特徴が見られるのだろうか？

分析方法：

- ① 就学援助率の水準からみて、かなり高い成績を収めている小・中学校を選び出す。
- ② 全国で10府県20校（各府県小学校1校、中学校1校）を選定し、3日間程度にわたるフィールド調査を行い、それぞれの学校において成果を生み出している要因を分析する。
- ③ 20校の事例で見出された知見を理論的に整理することを通じて、日本の「効果のある学校」の質的特性の定式化を図る。

分析結果

- ① 平成19年度から21年度の全国学力調査において、就学援助率による分析を行ったところ、就学援助率が上昇するほど学校の平均正答率が下がる傾向があり、また学校が課題を抱える可能性も高いことが明らかになった。
- ② 就学援助率の水準からみて高い成績をおさめている学校の成功のポイントをスクールバスモデル（下図）に沿って整理したところ、最も多く挙げられていたポイントは、④「学習指導」であった。具体的には、「個を大切にす指導」、「協同的な授業づくり」などの内容が挙げられており、学習面での成果が著しい学校では、学習指導面での工夫がこらされていることが明らかになった。続いて、①「教員集団」、③「生徒指導」が多くあげられていた。前者では「一体感」「同僚性」「リーダーシップ」といった言葉が、後者では「集団づくり」「規律の徹底」といった言葉がキーワードとして提示されている。

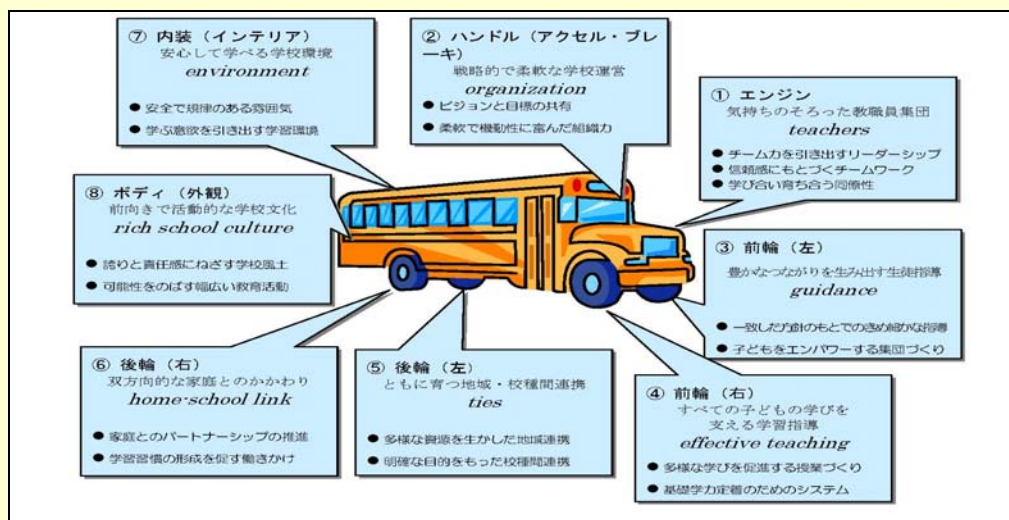


図 スクールバスモデル

- ③ スクールバスモデルの枠組み内に該当しないものとして、「地域」に関するものが多く挙げられていた。「地域の力」という条件が、よい学校づくりのための大きなアドバンテージとなるということが、今回の調査結果から見出された新たな知見と言える。

平成22年度文部科学省委託研究
「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」

子どもたちの学力水準を下支えしている 学校の特徴に関する調査研究

研究代表 志水宏吉(大阪大学)

「効果のある学校」 (effective schools)とは・・・

定義：教育的に厳しい環境のもとにある子どもたちの基礎学力の底上げに成功している学校

= 学力格差を克服している学校

【表1】

エドモンズの見出した 「効果のある学校」の特徴

1. 校長のリーダーシップ
2. 教員集団の意思一致
3. 安全で静かな学習環境
4. 公平で積極的な教員の姿勢
5. 学力測定とその活用

(出典)Edmonds,R.R., 1986, 'Characteristics of Effective Schools', in Neisser, U. (ed.), The School Achievement of Minority Children, Lawrence Erlbaum Associates.

【表2】

欧米の「効果のある学校」・要因リスト

1. 校長のリーダーシップ
2. ビジョンと目標の共有
3. 学習を促進する環境
4. 学習と教授への専心
5. 目的意識に富んだ教え方
6. 子どもたちへの高い期待
7. 動機づけにつながる積極的評価
8. 学習の進歩のモニタリング
9. 生徒の権利と責任の尊重
10. 家庭との良好な関係づくり
11. 学び続ける組織

(出典) Sammons, P., Hillman, J. & Mortimore, P., 1995, 'Key Characteristics of Effective Schools : A review of School Effectiveness research',³ Institute of Education and OFSTED.

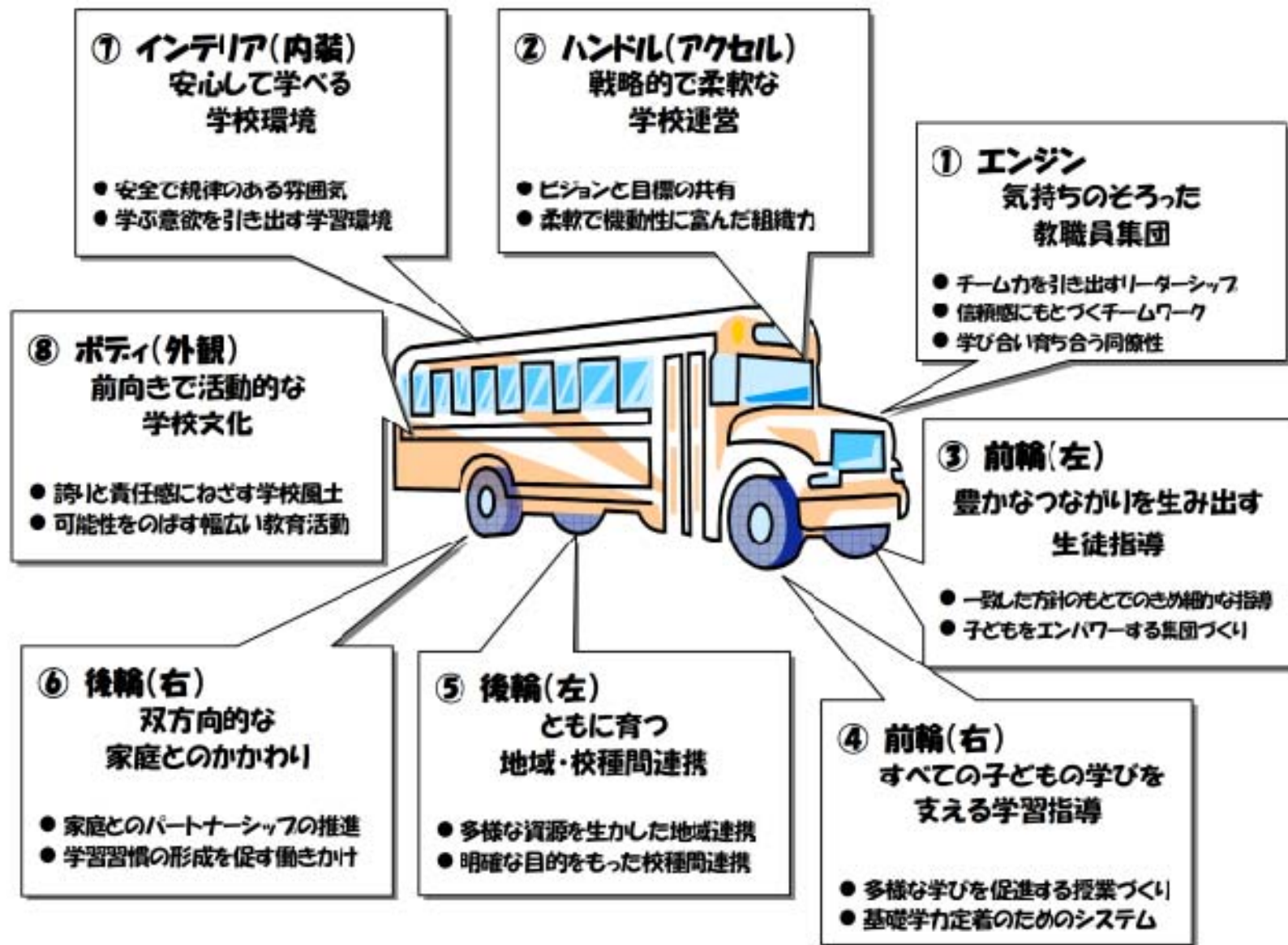
【表3】

しんどい子に学力をつける7つのカギ —大阪の「効果のある学校」—

- ① 子どもを荒れさせない
- ② 子どもをエンパワーする集団づくり
- ③ チーム力を大切にする学校運営
- ④ 実践志向の積極的な学校文化
- ⑤ 地域と連携する学校づくり
- ⑥ 基礎学力定着のためのシステム
- ⑦ リーダーとリーダーシップの存在

(出典)志水宏吉『学力を育てる』岩波新書、
2005年.

【図1】「力のある学校」のスクールバス・モデル



(出典)大阪府教育委員会『学校改善のためのガイドライン』、2008年。

研究組織

- 受託者および研究総括 志水宏吉(大阪大学)
- 統計分析担当者 川口俊明(福岡教育大学)、
鈴木勇(大阪大学)
- 事例調査分担者
芝山明義(鳴門教育大学)、葛上秀文
(鳴門教育大学)、山田哲也(一橋大学)、
新保真紀子(神戸親和女子大学)、石原
陽子(プール学院大学)、若槻健(甲子園
大学)、高田一宏(兵庫県立大学)、志水
宏吉、川口俊明、鈴木勇

分析について

●分析の視点

教育的に不利な環境のもとにあると思われる子どもたちの学力水準を下支えしている学校は、教育指導・活動にどのような特徴が見られるだろうか？

●分析方法

- ①就学援助率の水準からみて、かなり高い成績を収めている小・中学校を選び出す。
- ②全国で10府県20校（各府県小学校1校、中学校1校）を選定し、3日間程度にわたるフィールド調査を行い、それぞれに学校において成果を生み出している要因を分析する。
- ③20校の事例で見出された知見を理論的整理することを通じて、日本の「効果のある学校」の質的特性の定式化をはかる。

目次

- 1章 研究の目的と方法
- 2章 全国学力調査から見る学力格差の構造
- 3章 調査対象校の選定について
- 4章 20校の事例
- 5章 まとめの考察

2章の概要

- 日本の小・中学校の学力格差の構造を「性別」「就学援助率」からみる。
 - ①特に国語では、男子の方が女子より成績が低くなりがちである。
 - ②男子の方が、女子よりも平均正答率の差が大きい。
 - ③就学援助率が上昇するほど、学校の平均正答率は下がる傾向がある。
 - ④就学援助率が上昇するほど、学校は課題をかかえる可能性が高い。

対象校選定の手続き

- ①都道府県ごとに、3年度分の各学校の平均点を算出する。
- ②就学援助率のカテゴリーごとに、平均値、標準偏差を算出する(例えば、2007年度のA県の「50%以上」の40校について、各学校の調査成績の平均値、標準偏差を求める)。
- ③それぞれの「平均値+1標準偏差」を基準得点とする。各カテゴリーにおいて、この値を上回ることが、ピックアップの第一条件となる。(なお、高知県の場合は、この基準では学校が少なすぎたため、「1標準偏差」のところを「1/2標準偏差」としている。)
- ④2～3の手続きを3年度分行う。この時点で、各年度の就学援助率グループ内での「上位校」がピックアップされる。
- ⑤各自治体における、就学援助率の分布を検討する。対象校は、就学援助率の高い方から4割の範囲で選ぶようにする。
- ⑥3年度分の結果を検討し、5. で決めた就学援助率の高いカテゴリーにおいて、点数の高い学校を選定する。その際、3年度中2回以上「高い」学校を選ぶ。

(報告書29頁)

調査対象校リスト

- 秋田県 a1市立A小学校・a2市立Q中学校
- 神奈川県 b1市立B小学校・b1市立R中学校
- 福井県 c1市立C小学校・c2町立S中学校
- 大阪府 d1市立D小学校・d1市立T中学校
- 兵庫県 e1市立E小学校・e1市立U中学校
- 鳥取県 f1町立F小学校・f2市立V中学校
- 香川県 g1市立G小学校・g1市立W中学校
- 高知県 h1市立H小学校・h2町立X中学校
- 宮崎県 i1市立I小学校・i1市立Y中学校
- 沖縄県 j1市立J小学校・j2市立Z中学校

スクールバスの8項目

- ① 気持ちのそろった教職員集団
- ② 戦略的で柔軟な学校運営
- ③ 豊かなつながりを生み出す生徒指導
- ④ すべての子どもの学びを支える学習指導
- ⑤ とともに育つ地域・校種間連携
- ⑥ 双方向的な家庭とのかかわり
- ⑦ 安心して学べる学校環境
- ⑧ 前向きで活動的な学校文化

結果の整理

- 1) 各学校についての、エスノグラフィックな記述をまとめる(4章)。⇒「学校の概要」「SBモデルからみた〇〇校」「成功の3つのポイント」
- 2) それぞれの学校において成果をあげるのに寄与していると考えられる要因を3つずつ抽出し、それに「ラベル」をつける。
- 3) それぞれがスクールバスのどこ(①～⑧)に相当するか分類する。分類できない場合、「⑨」とコード化する。

全体の結果（156-157頁）

	指摘があった回数
①気持ちのそろった教職員集団	9
②戦略的で柔軟な学校運営	5
③豊かなつながりを生み出す生徒指導	8
④すべての子どもの学びを支える学習指導	14
⑤ともに育つ地域校種間連携	6
⑥双方向的な家庭とのかかわり	1
⑦安心して学べる学校環境	0
⑧前向きで活動的な学校文化	5
⑨該当せず	12

⇒ 1) 最も言及が多いのが④「学習指導」、以下①「教職員集団」、③「生徒指導」。

2) ⑨「該当せず」の件数が相対的に多い。目立つのが「地域の力」への言及。

小中別の結果(158-159頁)

	小学校	中学校
①気持ちのそろった教職員集団	5	4
②戦略的で柔軟な学校運営	3	2
③豊かなつながりを生み出す生徒指導	4	4
④すべての子どもの学びを支える学習指導	8	6
⑤ともに育つ地域・校種間連携	1	5
⑥双方向的な家庭とのかかわり	1	0
⑦安心して学べる学校環境	0	0
⑧前向きで活動的な学校文化	2	3
⑨該当せず	5	6

⇒ 1) ⑤「地域・校種間連携」で差が見られる。特に中学校では、地域との良好な関係づくりがポイント。小学校では、④のウェイトが大きい。

2) スクールバスに表現されていないものとして、「地域の力」および「行政のサポート」が大きい印象。